

## 堺市民芸術文化ホールビュッフェカウンター運営業務 提案書作成要領

### (公募型プロポーザル方式)

#### 1 業務名称

堺市民芸術文化ホールビュッフェカウンター運営業務

#### 2 業務概要

堺市民芸術文化ホール（以下「フェニーチェ堺」という。）の大ホールを利用するイベントの開演前及び幕間に、施設利用者が非日常的で良質なひとときを過ごすことができるよう、ビュッフェカウンタースペースを活用してドリンクや軽食等を販売・提供する。

#### 3 業務履行期間

協定の締結日以降で公益財団法人堺市文化振興財団（以下「財団」という。）が指定する日から令和3年（2021年）3月31日まで（食品衛生法に基づく食品営業許可を取得し、実施期間前の準備行為を含む）。なお、業務の運営は、大ホールを利用する公演事業の開催日のうち、財団が主催又は共催する公演事業及びその他財団の指示する日に行うものとする。

ただし、甲乙協議を行った上で、協定期間を最長で令和6年（2024年）3月31日まで延長することができる。

#### 4 業務担当部署

〒590-0061 堺市堺区翁橋町2-1-1

堺市民芸術文化ホール（フェニーチェ堺） 担当：繁田、今井

電話番号 072-232-0220

FAX 番号 072-232-0110

e-mail f-sacay@sakai-bunshin.com

#### 5 プロポーザル参加資格要件

以下の要件をすべて満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び公益財団法人堺市文化振興財団契約規程第3条の規定に該当しない者。
- (2) 堺市民芸術文化ホールビュッフェカウンター運営業務プロポーザル参加資格確認申請書提出締切日から審査結果通知日までの間に、堺市入札参加有資格者の

入札参加停止等に関する要綱（平成 11 年制定）に基づく入札参加停止又は入札参加回避を受けていない者及び入札参加有資格者でない者にあつては当該措置要件に該当する行為を行っていない者。

※ 優先交渉者が、審査結果通知日から協定締結日までの間に上記措置を受けた場合あるいは上記措置要件に該当する行為を行ったと認められる場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは協定を締結しない。

(3) 堺市民芸術文化ホールビューフェカウンター運営業務プロポーザル参加資格確認申請書提出締切日から審査結果通知日までの間、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 24 年制定）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）を受けていない者及び入札参加有資格者でない者にあつては当該措置要件に該当する行為を行っていない者。

※ 優先交渉権者が、審査結果通知日から協定締結日までの間に上記措置を受けた場合あるいは上記措置要件に該当する行為を行ったと認められる場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは協定を締結しない。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立てをしていない者及び申立てをなされていない者又は更生手続き開始の申立てをしている者及び申立てをなされている者で、会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者。

(5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てをしていない者及び申立てをなされていない者又は再生手続き開始の申立てをしている者及び申立てをなされている者で、民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者。

(6) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できる者。

## 6 日程

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| (1) 公募開始日             | 令和元年 6 月 25 日（火） |
| (2) 業務実施場所の状況確認       | 令和元年 7 月 3 日（水）  |
| (3) 参加資格確認申請書等提出締切日   | 令和元年 7 月 8 日（月）  |
| (4) 質問締切日             | 令和元年 7 月 8 日（月）  |
| (5) 質問への回答日           | 令和元年 7 月 12 日（金） |
| (6) プロポーザル参加資格確認結果通知日 | 令和元年 7 月 12 日（金） |
| (7) 企画提案書等提出締切日       | 令和元年 7 月 23 日（火） |
| (8) 審査結果（採否）通知日       | 令和元年 8 月上旬（予定）   |
| 優先交渉権者決定              |                  |

※ 本業務についての説明会を実施する予定はない。

※ 業務実施場所の状況確認が必要な事業者は、令和元年7月3日（水）午後2時に直接フェニーチェ堺受付前に集合すること。ただし、状況確認後に備品の設置などが行われることに留意すること。

## 7 応募書類の配付方法

応募書類は、令和元年6月25日から令和元年7月8日まで、財団ホームページまたはフェニーチェ堺ホームページからダウンロードする。

財団ホームページ：<http://www.sakai-bunshin.com/>

フェニーチェ堺ホームページ：<https://www.fenice-sacay.jp/>

## 8 提出書類

### （1） プロポーザル参加資格確認申請書等の提出

企画提案書等を提出（プロポーザル参加）する者は、下記のとおり「プロポーザル参加資格確認申請書」等を提出すること。

#### ① 提出書類

##### （ア） プロポーザル参加資格確認申請書（様式第1号）

- ・ 必要事項を記入し、押印等をした上で提出すること。
- ・ 提出部数は1部とする。

##### （イ） 国税の納税証明書

- ・ 法人はその3の3、個人はその3の2とし、令和元年（2019）年5月1日以降に発行されたものを必ず添付すること。写し可。
- ・ 提出部数は1部とする。

##### （ウ） 会社の概要がわかる資料（様式第2号）及び添付資料

- ・ 法人にあっては登記事項証明書及び平成28年度から平成30年度までの3か年の決算書を含む財務諸表を添付すること（平成30年度の財務諸表が未完成である場合は、平成27年度から平成29年度までの3か年の財務諸表で可）。個人商店等の個人にあっては、提出できる範囲の経営状況が分かる資料でよいが、業務実績については詳細に記載すること。写し可。
- ・ 提出部数は各1部とする。

#### ② 提出期限

令和元年7月8日（月） 午後5時まで

#### ③ 提出場所

前記4の業務担当部署まで

#### ④ 提出方法

直接持参または郵送（FAX 不可）。

【持参の場合】上記提出期限までの午前9時から午後5時まで(6月中に提出する場合は土曜日、日曜日を除く。7月に提出する場合は、第1月曜日を除く。)に持参すること。

【郵送の場合】上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を前記4業務担当部署まで電話連絡し、到達確認をすること。

※ 前記5のプロポーザル参加資格要件を満たしていない場合は、プロポーザルに参加することができない。参加資格確認申請書を提出した事業者に対して、参加の可否について、令和元年7月12日(金)に通知する。

## (2) 企画提案書の提出

### ① 企画提案書について

- ・提出できるのは、プロポーザル参加資格確認結果通知書の交付を受けた者に限る。
- ・A4判、横書き、左綴じ、20ページまでとすること。
- ・提出部数 10部(正1部、副9部)
- ・正1部は、事業者の住所、商号または名称、代表者職氏名を記載の上、代表者印を押印し、下欄には担当者連絡先を記載すること。
- ・副9部は、提案者が判別できるような記載等は一切行わないこと。
- ・宛名は「公益財団法人堺市文化振興財団 理事長」とすること。
- ・表紙には「堺市民芸術文化ホールビューフェカウンター運営業務企画提案書」と記載すること。
- ・提案者が判別できるような記載、表現、ロゴの記載、資料の添付等は一切しないこと。判別できる場合には失格にすることもあるので十分確認したうえで提出すること。
- ・本業務において企画提案をすることができるのは1案だけである。
- ・提出期限後の企画提案書の差替は認めない(財団が補正等を求める場合を除く。 )。

### ② 提出期限

令和元年7月23日(火) 午後5時まで(必着)

### ③ 提出先

前記4の業務担当部署まで

### ④ 提出方法

直接持参または郵送(FAX不可)。

【持参の場合】上記提出期限までの午前9時から午後5時まで(月の第1、第3月曜日を除く)に持参すること。

【郵送の場合】上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を前記4業務担当部署まで電話連絡し、到達確認をすること。

※ 提出の際には、財団から交付した関係書類をすべて返却すること。

## 9 企画提案書記載事項

別紙仕様書及び協定書（案）に基づき、次の項目について企画提案書を作成すること。

- （１）基本方針（法令順守の考え方、食中毒防止対策、利用者サービスの向上策など）
- （２）業務実施計画（営業コンセプト、提供メニュー及び参考価格、使用食器や持ち込み備品等の安全性、品質、素材、ビジュアルなど）
- （３）業務体制（スタッフの配置、研修体制など）
- （４）実績（飲食業関連業務に係るこれまでの実績）
- （５）納付金（財団へ納付する金額の売上金に対する割合）

## 10 企画提案書作成に関する質問受付

- （１）企画提案書の作成に関して疑義が生じた場合には、前記4の業務担当部署あてに質問書（様式第3号）をもって電子メールで問い合わせること。なお、電子メールの件名は「堺市民芸術文化ホールビューフェカウンター運営業務 質問書（企業名）」とすること。
- （２）電子メール以外での質問の提出は無効とする。
- （３）質問の受付は、令和元年7月8日（月）午後5時をもって締切とする。
- （４）質問への回答は、令和元年7月12日（金）に財団ホームページまたはフェニーチェ堺ホームページで公表する。
- （５）留意事項
  - ① 受け付けた質問に対する個別の回答は行わない。
  - ② 質問を行った事業者名は公表しない。
  - ③ 意見の表明と解される質問や本業務に関係ない事項等の質問には回答しない。

## 11 企画提案書提出の辞退

プロポーザル参加資格確認申請書を提出後、企画提案書を提出する前にプロポーザル参加を辞退する場合は、事業者の住所、商号名称、代表者職氏名を記載し、代表者印を押印した上で、辞退理由を明記した「プロポーザル参加辞退届（様式第4号）」を1部提出すること。

企画提案書を提出した後にプロポーザル参加を辞退する意向がある場合には、前記4「業務担当部署」の担当者に連絡すること。「プロポーザル参加辞退届」の提出期限を過ぎた後の辞退は、原則として認められないが、辞退するに至った事情等を聴取した上で取扱いを決定することとする。ただし、企画提案書の審査手続きを終えている場合

は、辞退することはできない。

① 「プロポーザル参加辞退届」提出期限

令和元年7月19日（金） 午後5時まで（必着）

② 提出先

前期4「業務担当部署」まで

③ 提出方法

直接持参または郵送（FAX不可）。

【持参の場合】上記提出期限までの午前9時から午後5時まで(月の第1、第3月曜日を除く)に持参すること。

【郵送の場合】上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を前記4業務担当部署まで電話連絡し、到達確認をすること。

※ 提出の際には、財団から交付した関係書類をすべて返却すること。

## 1.2 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。また、優先交渉権者が協定締結までの間に次のいずれかに該当した場合又は該当していることが判明した場合は、優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは協定を締結しない。

- (1) 提案者がプロポーザル参加資格要件を満たさなくなった場合
- (2) 提出期限までに書類が提出されない場合
- (3) 提出書類に不備がある場合（軽微な場合を除く。）
- (4) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (5) 著しく信義に反する行為があった場合
- (6) 協定の締結や業務の履行が困難と認められる場合
- (7) 企画提案書の記載内容が法令違反など著しく不適当な場合
- (8) 本業務について2案以上の企画提案をした場合
- (9) 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

## 1.3 企画提案書の審査

(1) 審査項目及び配点表

別添「堺市民芸術文化ホールビューッフェカウンター運営業務 審査基準」のとおり

(2) 審査方法

- ① 企画提案書について、財団職員で構成する選定委員会において書類審査を行い、総合的に判断し、最も優秀であると認められた1者を選定する。
- ② 選定委員会は、令和元年8月上旬に開催する予定である。
- ③ 審査内容異議は認められない。

(3) 審査結果

- ① 審査結果は採否にかかわらず、令和元年8月上旬（上記選定委員会開催後）に書面により通知する。
- ② 審査結果についての異議は認められない。

(4) 優先交渉権者の決定

選定委員会による審査の結果を踏まえ、協定を締結するに当たり最も適した者を優先交渉権者として決定する。

## 1.4 協定の締結

(1) 協定の相手方の決定

- ① 優先交渉権者との協定の締結に係る交渉が成立した場合は、当該事業者を協定の相手方として協定の締結を行うものとする。その場合、当該事業者は協定の締結に係る交渉が成立した日から速やかに手続きを進めること。

なお、当該事業者による企画提案の内容をもとにして、業務の履行に必要な具体的条件について財団と協議を行うこととし、協議内容は仕様書に規定されたものとみなす。ただし、当該事業者の企画提案書中財団に収める納付金に関する内容は、当該企画提案書の内容をもって仕様書に規定されたものとみなす。

- ② 優先交渉権者との契約が成立しなかった場合は、審査結果における順位が次順位の者が優先交渉権者となり、協定の締結に係る交渉を行い、成立した場合には、当該事業者を協定の相手方として決定し、協定の締結を行うものとする。

なお、当初の優先交渉権者が協定の締結を辞退したことにより財団に著しい損害が生じる場合には、損害の程度に応じて法的措置をとる場合がある。

(2) 誓約書の提出

優先交渉権者は、協定の締結までに堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を作成し、提出すること。

## 1.5 その他

- (1) 提出書類は選定結果にかかわらず返却しない。ただし、不採用となった場合には財団で定めた保存年限満了後、財団の責において全て処分するものとし、本業務における審査以外では使用しない。
- (2) 全てのプロポーザル参加事業者からの提出書類や審査結果は、公益財団法人堺市文化振興財団情報公開規程第7条の規定に基づき、非公開情報を除き、情報公開の対象となる。
- (3) 提出書類は、審査を行う作業に必要な範囲において複製を作成する場合がある。
- (4) 優先交渉権者に決定された後であっても業務目的が達成できないことが確認で

きた場合には協定を締結しない場合がある。それに伴う提案者が被る損害について、財団は一切賠償しない。

(5) 企画提案書の作成等プロポーザルに要する費用は、すべて提案者の負担とする。